

江戸川区
バランスシート
行政コスト計算書

平成16年12月

江戸川区

目 次

まえがき	1
バランスシート	2
バランスシートの概要	3
バランスシートの分析	5
1．社会資本形成の世代間負担比率	5
2．決算額対資産比率	5
3．有形固定資産の行政目的別割合	5
4．有形固定資産の行政目的別経年比較	6
5．区民一人あたりのバランスシート	7
行政コスト計算書	8
行政コスト計算書の概要	9
行政コスト計算書の分析	11
1．性質別の行政コストに関する経年比較	11
むすび	12
バランスシート附属書類	13
1．有形固定資産明細表	13
2．土地明細表	14
3．普通建設事業に係る補助金・負担金等	14
4．主な施設の状況	14
5．バランスシートの作成方法	15

まえがき

本区では、近年の厳しい経済環境を踏まえ、「江戸川区健全財政推進本部」を設置するなど将来にわたり安定した行政基盤の確立と、新しい時代にふさわしい事務事業、執行体制のあり方について検討を重ねています。

このような時にこそ、区の財政状況を的確に把握し、区民の皆様にわかりやすくお知らせし、ご理解いただくことが大切であると考えています。

これまで財政状況を表す指標としては、普通会計決算を基とした経常収支比率、公債費比率等【 1 】を活用してきました。

しかし、現在の公会計は単式簿記であるため、現金の動き（フロー＝流れ）は把握できても、土地、建物等といった資産や区債、退職給与引当金等の負債（ストック＝蓄積）に関する情報が不足していると言われていました。また、減価償却をしないため、コストを正しく把握することができないとの指摘もあります。

そこで、新たな指標の一つとして、企業会計的手法を用いたバランスシートと行政コスト計算書を作成しております。作成にあたっては、総務省より示された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」の考え方に基づいています。

本資料が区の財政をご理解いただくうえで、ご参考になれば幸いです。

普通会計、経常収支比率、公債費比率等【 1 】

普通会計

普通会計とは、各地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析等に用いられる統計上・観念上の会計で、総務省の定める基準をもって、各地方公共団体の会計を統一的に再編成したものです。

江戸川区の会計には、一般会計の他に特別会計として、国民健康保険事業、老人保健医療、用地、介護保険事業があります。普通会計は、一般会計と用地特別会計の合計から両会計間のやりとりと支援費の事業収入(平成14年度以前は国民年金の印紙関係に係る費用)を控除した額で、決算統計上の会計区分です。

経常収支比率

毎会計年度において、継続的かつ恒久的に支出される経費（人件費、扶助費、公債費等＝経常的経費）に、経常的収入のうち使途を特定されない収入（地方税、普通交付税等＝経常一般財源）がどの程度費消されているかによって、財政構造の弾力性を測定しようとするもので、歳入構造と歳出構造をリンクさせた総合的な指標です。

公債費比率

決算統計上、一般財源（地方税、普通交付税、地方譲与税等）ベースでの地方自治体の標準的な財政規模（＝標準財政規模）に対する公債費に充当した一般財源の割合のことです。過去3年度の平均が20%以上になると、起債の発行に制限を受けることになります。

バ ラ ン ス シ ー ト

(平成16年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方				貸 方			
	15年度	14年度	差引		15年度	14年度	差引
[資産の部]				[負債の部]			
1 有形固定資産				1 固定負債			
(1) 総務費	67,232,611	69,670,224	2,437,613	(1) 地方債	45,592,500	61,034,603	15,442,103
(2) 民生費	12,258,058	12,623,015	364,957	(2) 債務負担行為			
(3) 衛生費	3,460,812	3,445,236	15,576	物件の購入等	0	0	0
(4) 労働費	164,467	153,277	11,190	債務保証又は損失補償	0	0	0
(5) 農林水産業費	94,273	95,431	1,158	債務負担行為計	0	0	0
(6) 商工費	19,087	18,364	723	(3) 退職給与引当金	38,003,344	38,425,865	422,521
(7) 土木費	275,898,437	270,904,158	4,994,279	固定負債合計	83,595,844	99,460,468	15,864,624
(8) 消防費	432,668	477,535	44,867	2 流動負債			
(9) 教育費	173,413,743	173,876,489	462,746	(1) 翌年度償還予定額	17,512,104	7,736,630	9,775,474
10 その他	38,401	42,001	3,600	(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0
計	533,012,557	531,305,730	1,706,827	流動負債合計	17,512,104	7,736,630	9,775,474
(うち土地)	236,239,356	233,916,110	2,323,246	負債合計	101,107,948	107,197,098	6,089,150
有形資産合計	533,012,557	531,305,730	1,706,827				
2 投資等							
(1) 投資及び出資金	206,318	206,318	0				
(2) 貸付金	21,089,697	23,965,531	2,875,834				
(3) 基金							
特定目的基金	22,960,574	18,975,644	3,984,930				
土地開発基金	10,000,000	10,000,000	0				
定額運用基金	4,170,000	4,220,000	50,000				
基金計	37,130,574	33,195,644	3,934,930				
投資等合計	58,426,589	57,367,493	1,059,096				
3 流動資産							
(1) 現金・預金							
財政調整基金	29,093,861	31,048,964	1,955,103				
減債基金	0	0	0				
歳計現金	7,950,077	5,828,802	2,121,275				
現金・預金計	37,043,938	36,877,766	166,172				
(2) 未収金							
地方税	3,737,895	3,996,777	258,882				
その他	3,419,347	2,760,750	658,597				
未収金計	7,157,242	6,757,527	399,715				
流動資産合計	44,201,180	43,635,293	565,887				
資産合計	635,640,326	632,308,516	3,331,810				
				[正味資産の部]			
				1 国庫支出金	27,105,918	25,550,978	1,554,940
				2 都支出金	38,801,750	36,161,415	2,640,335
				3 一般財源等	468,624,710	463,399,025	5,225,685
				正味資産合計	534,532,378	525,111,418	9,420,960
				負債・正味資産合計	635,640,326	632,308,516	3,331,810

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの	63,000	千円
債務保証又は損失補償に係るもの	827,900	千円
利子補給等に係るもの	0	千円

注 このバランスシートは、総務省「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」により示された「作成マニュアル」に従い作成しています。

バランスシートの概要

資 産 の 部 6,356 億 4,033 万円(+ 33 億 3,181 万円)

1. 有形固定資産 5,330 億 1,256 万円(+ 17 億 683 万円)

土地・建物・道路・橋梁など、長期間にわたって行政サービスを提供するために使用される資産です。土地以外の項目については、それぞれの耐用年数に応じて減価償却を行っています。

15年度は、新たに174億4,387万円追加し、157億3,704万円の減価償却を行いました。これにより、前年度に比べ資産は17億683万円増加しています。

2. 投 資 等 584 億 2,659 万円(+ 10 億 5,910 万円)

- ・ 投資及び出資金 2 億 632 万円(前年度同額)

(財)区民施設公社、(財)環境促進事業団等の外郭団体に対する出資等の残高です。

- ・ 貸付金 210 億 8,970 万円(28 億 7,583 万円)

江戸川区が団体・個人に対して貸付を行った貸付金の残高です。

前年度に比べ28億7,583万円減少していますが、これは15年度中に貸付を行った金額よりも償還された金額の方が多かったためです。

- ・ 基 金 371 億 3,057 万円(+ 39 億 3,493 万円)

特定の目的のために積立てた区の貯金の残高です。

前年度に比べ39億3,493万円増加していますが、これは主に災害対策基金に30億20万円、文化施設等建設基金に20億4,100万円、まちづくり基金に11億453万円を積み立てた一方、まちづくり基金を20億円、定額運用基金である駐車場建設資金融資基金の全額5,000万円を取崩したからです。

3. 流 動 資 産 442 億 118 万円(+ 5 億 6,588 万円)

- ・ 現金・預金 370 億 4,394 万円(+ 1 億 6,617 万円)

財政調整基金は、年度間の財源を平準化するための貯金です。前年度に比べ19億5,511万円減少していますが、15年度は35億円取崩し、16億9,254万円積立てたことに加え、債券運用上の償還差損1億4,765万円を調整したことによるものです。

歳計現金は、いわゆる形式収支額(歳入決算額と歳出決算額の差)です。形式収支の増加により、前年度に比べ21億2,128万円増加しています。

- ・ 未収金 71 億 5,724 万円(+ 3 億 9,971 万円)

当該年度中に収入すべき歳入のうち、期日までに収入できなかったものです。

地方税の未収金は、前年度に比べ2億5,889万円減少している一方、貸付金元利収入や雑入などの、その他の未収金が6億5,860万円増加しています。

負債の部 1,011億795万円(60億8,915万円)

1. 固定負債 835億9,585万円(158億6,462万円)

- ・ 地方債 455億9,250万円(154億4,210万円)
特別区債(区の長期借入金)の、平成17年度以降に償還を予定している元金の残高です。

前年度に比べ154億4,210万円減少していますが、これは平成7・8年度に借り入れた減税補てん債107億250万円を16年度に満期一括償還するために、固定負債から流動負債の翌年度償還予定額へ組み替えたことが主な理由です。その他に、15年度は借入れた金額よりも、償還した金額が上回ったことにより起債残高が減少しました。

- ・ 退職給与引当金 380億335万円(4億2,252万円)
年度末に職員全員が普通退職したと想定した場合の退職手当の推定額です。条例により定められている勤続年数に応じた退職手当支給率を、それぞれの職員にあてはめて積算しています。

前年度に比べ4億2,252万円減少しています。

2. 流動負債 175億1,210万円(+97億7,547万円)

- ・ 翌年度償還予定額 175億1,210万円(+97億7,547万円)
特別区債の元金償還予定額のうち、平成16年度に償還する予定の金額です。
前出の平成7・8年度減税補てん債の満期一括償還により増額していますが、これを除くと償還額のピークは平成13年度で、それ以降、償還額は減少しています。

正味資産の部 5,345億3,238万円(+94億2,096万円)

バランスシートの借方に計上されている資産のうち、税金や国・都からの補助金を財源として既已取得した金額です。なお、有形固定資産取得の際に財源となった国・都支出金を、有形固定資産と合わせて減価償却を行っています。

1. 国庫支出金 271億 592万円(+15億5,494万円)

2. 都支出金 388億 175万円(+26億4,034万円)

3. 一般財源 4,686億2,471万円(+52億2,568万円)

バランスシートの分析

1. 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、正味資産による整備の割合を見ることで、これまでの世代が既に負担した割合を見ることができます。

また、負債に着目すれば、将来返済しなければならない分（将来の住民が負担しながらサービスの提供を受ける分）の割合を見ることができます。

計算式

$$\begin{aligned} \text{有形固定資産に占める区債比率} &= \frac{\text{区債残高【 1】}}{\text{有形固定資産残高}} = \frac{63,104,604 - 21,706,543 \text{ 千円}}{533,012,557 \text{ 千円}} \\ &= 7.77\% \text{ (社会資本形成の後世代負担比率)} \\ &\text{(14年度: 8.80\%)} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{社会資本形成の現世代負担比率} &= 100 - 7.77 = 92.23\% \\ &\text{(14年度: 91.20\%)} \end{aligned}$$

【 1】区債残高

地方債（固定負債）と翌年度償還予定額（流動負債）の合計額をいいます。しかし、減収補てん債と減税補てん債は、税制改正等による収入の減少を補てんするために発行した区債であり、有形固定資産を整備するための財源として発行したものではありませんので、世代間負担比率を算出するうえでは控除しました。

2. 決算額対資産比率

普通会計歳入決算総額に対する資産の比率を計算することで、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。平成15年度決算においては、3.35年になります。（14年度：3.28年）

計算式

$$\begin{aligned} \text{決算額対資産比率} &= \frac{\text{資産総額 (635,640,326 千円)}}{\text{普通会計歳入決算 (189,675,955 千円)}} \end{aligned}$$

3. 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ることで、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。

このデータを地方公共団体間で比較することにより、団体ごとの資産形成の特徴を理解することができ、今後、区の資産整備の方向性を検討する際に活用できます。

(単位:千円)

	残 存 価 格	行 政 目 的 別 割 合
総 務 費	67,232,611	12.6 %
民 生 費	12,258,058	2.3 %
衛 生 費	3,460,812	0.7 %
労 働 費	164,467	0.0 %
農 林 水 産 業 費	94,273	0.0 %
商 工 費	19,087	0.0 %
土 木 費	275,898,437	51.8 %
消 防 費	432,668	0.1 %
教 育 費	173,413,743	32.5 %
そ の 他	38,401	0.0 %
合 計	533,012,557	100.0 %

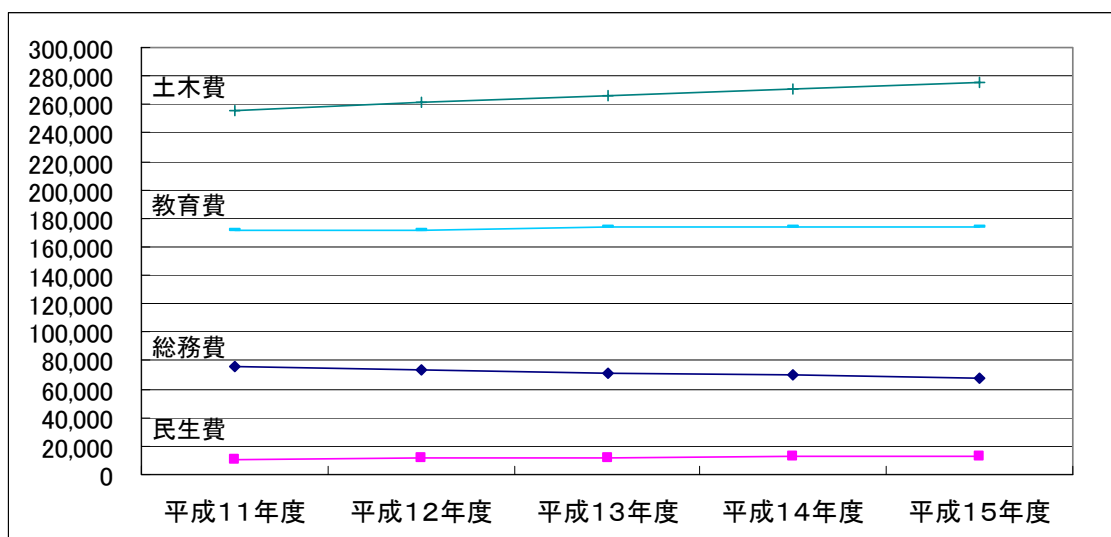
江戸川区の有形固定資産の割合は、土木費が半数近くを占め、次いで、教育費、総務費の順に構成されています。

4. 有形固定資産の行政目的別経年比較

行政目的別の有形固定資産を経年比較することで、行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたかがわかります。

(単位:百万円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
総 務 費	76,427	74,082	71,610	69,670	67,233
民 生 費	10,993	11,819	12,246	12,623	12,258
衛 生 費	3,541	3,474	3,456	3,445	3,461
労 働 費	182	173	163	153	165
農 林 水 産 業 費	99	100	99	96	94
商 工 費	22	21	19	18	19
土 木 費	255,427	261,666	266,549	270,904	275,898
消 防 費	665	602	534	478	433
教 育 費	171,085	171,832	173,872	173,877	173,414
そ の 他	47	49	46	42	38
合 計	518,488	523,818	528,594	531,306	533,013



土木費の伸びは、瑞江・一之江駅地下駐輪場等の建設や都市計画道路整備、区画整理事業の進展によるものです。

また、教育費については、13年度の東葛西小学校建設による増加です。

5. 区民一人あたりのバランスシート

(平成16年3月31日現在)

(単位:円)

借 方				貸 方			
	15年度	14年度	差引		15年度	14年度	差引
【資産の部】				【負債の部】			
1 有形固定資産				1 固定負債			
(1) 総務費	102,843	107,686	4,843	(1) 地方債	69,741	94,339	24,598
(2) 民生費	18,751	19,511	760	(2) 債務負担行為			
(3) 衛生費	5,294	5,325	31	物件の購入等	0	0	0
(4) 労働費	252	237	15	債務保証又は損失補償	0	0	0
(5) 農林水産業費	144	148	4	債務負担行為計	0	0	0
(6) 商工費	29	28	1	(3) 退職給与引当金	58,132	59,393	1,261
(7) 土木費	422,029	418,725	3,304	固定負債合計	127,873	153,732	25,859
(8) 消防費	662	738	76	2 流動負債			
(9) 教育費	265,263	268,753	3,490	(1) 翌年度償還予定額	26,787	11,958	14,829
(10) その他	59	65	6	(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0
計	815,324	821,217	5,893	流動負債合計	26,787	11,958	14,829
(うち土地)	361,364	361,554	190	負債合計	154,660	165,690	11,030
有形資産合計	815,324	821,217	5,893				
2 投資等							
(1) 投資及び出資金	316	319	3				
(2) 貸付金	32,260	37,042	4,782				
(3) 基金							
特定目的基金	35,122	29,330	5,792				
土地開発基金	15,297	15,457	160				
定額運用基金	6,379	6,523	144				
基金計	56,797	51,309	5,488				
投資等合計	89,372	88,670	702				
3 流動資産							
(1) 現金・預金				【正味資産の部】			
財政調整基金	44,504	47,991	3,487	1 国庫支出金	41,463	39,493	1,970
減債基金	0	0	0	2 都支出金	59,353	55,893	3,460
歳計現金	12,161	9,009	3,152	3 一般財源等	716,833	716,256	577
現金・預金計	56,664	57,000	336	正味資産合計	817,649	811,642	6,007
(2) 未収金				負債・正味資産合計	972,309	977,332	5,023
地方税	5,718	6,178	460				
その他	5,230	4,267	963				
未収金計	10,948	10,445	503				
流動資産合計	67,612	67,445	167				
資産合計	972,309	977,332	5,023				

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの	96	円
債務保証又は損失補償に係るもの	1,266	円
利子補給等に係るもの	0	円

区民の人口：平成14年度・646,974人（平成15年4月1日現在）平成15年度・653,743人（平成16年4月1日現在）
 数値は各項目ごとに四捨五入しているため、合計額が表内の計算結果と一致していない箇所があります。

行政コスト計算書

(平成16年3月31日現在)

(単位：千円)

項目名	15年度	14年度	差引
行政コスト			
1. 人にかかるコスト			
(1) 人件費	37,817,694	38,992,395	1,174,701
(2) 退職給与引当金繰入等	3,322,433	3,302,812	19,621
小計	41,140,127	42,295,207	1,155,080
2. 物にかかるコスト			
(1) 物件費	24,718,247	24,497,928	220,319
(2) 維持補修費	2,822,778	2,750,434	72,344
(3) 有形固定資産減価償却費	15,737,045	15,548,966	188,079
小計	43,278,070	42,797,328	480,742
3. 移転支出的なコスト			
(1) 扶助費	41,300,587	38,218,073	3,082,514
(2) 補助費等	15,542,085	15,745,916	203,831
(3) 繰出金	17,334,741	17,078,903	255,838
(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	1,814,826	1,057,935	756,891
小計	75,992,239	72,100,827	3,891,412
4. その他のコスト			
(1) 災害復旧事業費	0	0	0
(2) 失業対策事業等	0	0	0
(3) 公債費(利子分のみ)	2,040,131	2,326,526	286,395
(4) 債務負担行為繰入	0	0	0
(5) 不納欠損額	730,375	688,319	42,056
小計	2,770,506	3,014,845	244,339
行政コスト合計 a	163,180,942	160,208,207	2,972,735
収入項目			
1. 使用料・手数料等	13,063,889	11,475,983	1,587,906
2. 国庫(都)支出金	28,343,985	24,666,652	3,677,333
3. 一般財源	124,927,349	125,151,219	223,870
収入項目合計 b	166,335,223	161,293,854	5,041,369
正味資産国庫(都)支出金償却額 c	2,228,697	2,003,151	225,546
期首一般財源等 d	463,399,025	460,398,475	3,000,550
差引一般財源等増減額 e=b+c-a	5,382,978	3,088,798	2,294,180
その他調整額 f	157,293	88,248	69,045
期末一般財源等 g=d+e+f	468,624,710	463,399,025	5,225,685

行政コスト計算書の概要

バランスシートでは、税金等の投入によって整備された資産の構成や、将来返済すべき負債などの「ストックに関する情報」を明らかにしてきましたが、行政コスト計算書は、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスの提供のために、本区がどのような活動をしたのかを「コスト」という側面から見ていくものです。

(1) 行政コスト

行政コストは、企業会計で言えば「費用」にあたるものであり、本計算書ではその性質により、「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支出的なコスト」、「その他のコスト」に分類しています。

人にかかるコスト

人件費は、普通会計の人件費決算額から、退職手当支払額を控除したものです。

退職給与引当金繰入等は、当該年度において、新たに退職給与引当金として繰入れた部分の相当額で、これをコストとして計上します。

物にかかるコスト

物件費には、臨時職員の賃金、職員の旅費、消耗品などの需用費、郵便料などの役務費、有形固定資産対象外の備品購入費、委託料などを計上しています。

維持補修費は、建物や道路などを維持管理するための費用を計上します。

有形固定資産減価償却費は、バランスシートで計上した資産の減価償却相当額で、これをコストとして計上します。

移転支出的なコスト

扶助費は、生活保護や児童手当など自治体が現金や物品を直接支給する経費です。

補助費等には、負担金や補助金、保険料、報償費などを計上しています。

繰出金は、普通会計から国民健康保険事業・老人保健医療・介護保険事業の各特別会計に対して、区の負担相当額を繰出した額です。

普通建設事業費には、他団体等の資産形成のために区が行う補助や、他団体等から委託されて行った受託事業費を計上しています。

その他のコスト

上記に属さないコストです。

公債費は、特別区債の当該年度の利子償還分をコストとして計上します。

不納欠損額とは、区税等の収入未済額のうち、将来にわたって納入される見込がないものの額です。

(2) 収入項目

収入項目は、企業会計で言えば「収益」にあたるものであり、自治体が行政活動により得た収入を表します。本計算書ではその性質により、「使用料・手数料等」、「国庫(都)支出金」、「一般財源」に分類しています。

使用料・手数料等

バランスシート上で経理されない「分担金及び負担金」、「使用料」、「手数料」、「財産収入」、「寄付金」、「繰入金」について、現年調定額を計上します。

国庫(都)支出金

資産形成の財源となった国庫(都)支出金は、バランスシート上で正味財産に計上しているため、それ以外の国庫(都)支出金を本計算書に計上します。

一般財源

「特別区税」、「地方譲与税」、「地方特例交付金」、「利子割交付金」などについて、現年調定額を計上します。なお、滞納繰越分の収入は、既に過年度のバランスシート上の資産として計上されている未収金を回収することなので、本計算書には計上しません。

(3) 正味資産国庫(都)支出金償却額

バランスシートの正味資産は、有形固定資産取得等の際に財源となったものです。

有形固定資産の減価償却額をコストとして計上しているため、その財源となった国庫(都)支出金も同様に減価償却を行います。

(4) 期首一般財源等

期首一般財源等は、前年度のバランスシートに計上された「一般財源等」の額です。

(5) 差引一般財源等増減額

差引一般財源等増減額(e)とは、収入項目(b)と正味資産国庫(都)支出金償却額(c)の合計から行政コストの総額(a)を差引いたものです。

これは、行政サービス提供のために徴収された税や手数料等の総収入と、総費用(行政コスト)との差額で、企業の場合の当期純利益(損失)に相当します。

収入等が行政コストを上回ればプラスとなり、バランスシート上の一般財源等(正味資産)は期首に比べて増加し、逆に下回ればマイナスとなり、一般財源等は減少します。

(6) その他調整額

決算統計処理の際に、歳入・歳出を通さないで数値の調整を行うことがあります。

また、税等の徴収事務を進めるなかで、徴収額の更正決定により滞納繰越額を調整することがあり、これらの調整額を本計算書に反映するためにこの項目を設けました。

(7) 期末一般財源等

期末一般財源等(g)は、期首一般財源(d)に差引一般財源等増減額(e)及びその他調整額(f)を加えたものです。この数値は、本年度バランスシートに計上された「一般財源等」と一致します。

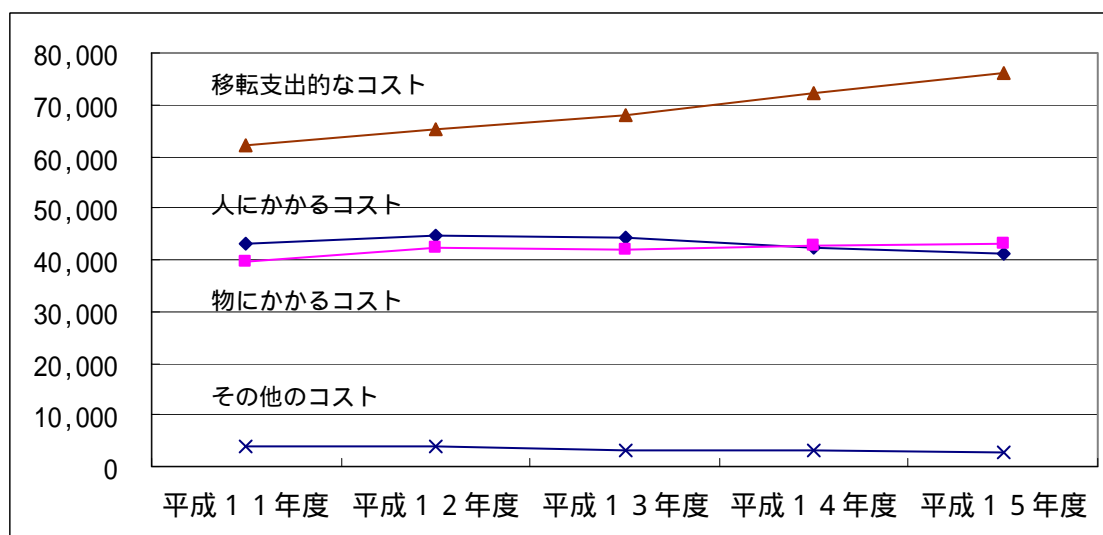
行政コスト計算書の分析

1. 性質別の行政コストに関する経年比較

性質別の行政コストの「人にかかるコスト」や「物にかかるコスト」などの項目を
経年比較することにより、サービスの提供の仕方の推移を把握できます。

(単位:百万円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
人にかかるコスト	42,973	44,784	44,374	42,295	41,140
物にかかるコスト	39,476	42,305	42,087	42,797	43,278
移転支出的なコスト	62,141	65,152	68,131	72,101	75,992
その他のコスト	3,881	3,708	3,165	3,015	2,771
合計	148,471	155,949	157,757	160,208	163,181



「移転支出的なコスト」のみが年々大幅に増加しています。その主な増加要因は、生活保護費や児童福祉費などの扶助費の伸びや、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計などに対する繰出金の増加及び都市計画道路整備事業（柴又街道）の都からの受託などです。

「人にかかるコスト」は、平成12年度までの増加傾向から平成13年度以降減少しています。これは、職員定数削減や組織見直しなど人件費抑制のための内部努力によるものです。

「物にかかるコスト」は平成12年度以降ほぼ同額で推移しています。しかし今後は、情報化の推進や行政事務の外部委託化の推進などにより人にかかるコストを減らす反面、物にかかるコストを押し上げる要因が増えていくことが予想されるので、事務事業見直しなどによる削減努力を、今後も継続する必要があります。

「その他のコスト」は減少傾向にありますが、これは地方債残高の減少により公債費のうちの利子償還額が、年々減少していることによります。

むすび

以上が、平成15年度の江戸川区のバランスシート及び行政コスト計算書です。新たな財政指標により、区政をより身近なものとして頂ければ幸いです。

厳しい財政状況が続く中で、区民の皆様に区の行財政状況を様々な角度から、わかりやすくお知らせするとともに、更に一層、効率的・効果的な行財政運営を推進していくことが求められております。

そのための一助として、バランスシートと行政コスト計算書が十分活用できるように、今後も改善を図って参ります。

バランスシート
附属書類

附属書類

1. 有形固定資産明細表

平成16年3月31日現在

(単位:千円)

	平成14年度までの 取得価格 A	平成15年度の 取得価格 B	平成14年度までの 減価償却累計額 C	平成15年度の 減価償却額 D	残存価格 A+B-C-D
総務費	99,926,761	593,785	30,256,537	3,031,398	67,232,611
庁舎等	12,096,600	60,830	3,817,108	198,736	8,141,586
その他	87,830,161	532,955	26,439,429	2,832,662	59,091,025
民生費	22,470,903	231,266	9,847,888	596,223	12,258,058
保育所	9,911,725	52,338	3,880,099	228,474	5,855,490
その他	12,559,178	178,928	5,967,789	367,749	6,402,568
衛生費	5,795,509	197,176	2,350,273	181,600	3,460,812
清掃費	608,727	110,273	215,884	26,710	476,406
ごみ処理	156,020	49,455	34,224	8,217	163,034
し尿処理	23,356	0	17,002	839	5,515
その他	429,351	60,818	164,658	17,654	307,857
環境衛生費	88,351	86,903	48,008	6,645	120,601
その他	5,098,431	0	2,086,381	148,245	2,863,805
労働費	282,276	23,013	128,999	11,823	164,467
農林水産業費	176,877	5,666	81,446	6,824	94,273
造林	0	0	0	0	0
林道	0	0	0	0	0
治山	0	0	0	0	0
砂防	0	0	0	0	0
漁港	0	0	0	0	0
農業基盤整備	36,595	0	9,051	1,827	25,717
海岸保全	0	0	0	0	0
その他	140,282	5,666	72,395	4,997	68,556
商工費	39,032	1,967	20,668	1,244	19,087
国立公園等	0	0	0	0	0
観光	0	0	0	0	0
その他	39,032	1,967	20,668	1,244	19,087
土木費	378,381,565	13,518,374	107,477,407	8,524,095	275,898,437
道路	82,536,145	1,479,845	61,376,573	3,422,437	19,216,980
橋りょう	14,661,474	68,119	2,511,150	239,132	11,979,311
河川	11,041,206	10,541	4,041,832	186,464	6,823,451
砂防	0	0	0	0	0
海岸保全	0	0	0	0	0
港湾	0	0	0	0	0
都市計画	269,487,530	11,945,947	39,154,177	4,672,844	237,606,456
街路	101,849,644	3,806,151	14,450,830	2,171,747	89,033,218
都市下水路	0	0	0	0	0
区画整理	56,638,581	7,315,136	4,598,225	1,209,961	58,145,531
都市公園	110,785,932	824,660	19,913,181	1,291,136	90,406,275
その他	213,373	0	191,941	0	21,432
住宅	0	0	0	0	0
空港	0	0	0	0	0
その他	655,210	13,922	393,675	3,218	272,239
消防費	1,720,975	6,552	1,243,440	51,419	432,668
庁舎	22,005	0	1,760	440	19,805
その他	1,698,970	6,552	1,241,680	50,979	412,863
教育費	223,975,977	2,866,073	50,099,488	3,328,819	173,413,743
小学校	113,637,052	1,408,809	25,127,971	1,687,311	88,230,579
中学校	75,550,240	678,515	17,311,030	1,027,438	57,890,287
高等学校	0	0	0	0	0
幼稚園	1,735,789	32,215	381,449	28,324	1,358,231
特殊学級	0	0	0	0	0
大種学校	0	0	0	0	0
各種学校	0	0	0	0	0
社会教育	9,191,001	48,324	1,639,656	181,815	7,417,854
その他	23,861,895	698,210	5,639,382	403,931	18,516,792
その他	101,763	0	59,762	3,600	38,401
合計	732,871,638	17,443,872	201,565,908	15,737,045	533,012,557

2. 土地明細表

(単位:千円)

	取得価格
道路橋りょう	2,569,280
街路	72,304,135
公営住宅	0
小学校	30,679,370
中学校	24,856,118
その他	105,830,453
合計	236,239,356

バランスシート借方(左側)の有形固定資産(うち土地)の内訳です。

3. 普通建設事業費に係る補助金・負担金等

(単位:千円)

	昭和44年度以降累計額	直近5カ年の実績				
		平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
総務費	730,310	0	0	0	0	0
民生費	8,281,731	270,842	924,109	917,261	301,443	696,833
衛生費	4,034,930	323,162	4,771	0	0	0
労働費	0	0	0	0	0	0
農林水産業費	169,664	0	0	0	0	0
商工費	2,076,154	84,453	62,249	92,887	77,381	81,815
土木費	113,132,371	957,598	315,983	382,365	679,111	1,036,178
消防費	5,601	0	0	0	0	0
教育費	24,458	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
合計	128,455,219	1,636,055	1,307,112	1,392,513	1,057,935	1,814,826

他団体に対する普通建設事業費に係る補助金等を取りまとめたものです。

4. 主な施設の状況

(単位:千円)

	取得年度	取得価格	減価償却累計額	残存価格
小松川境川親水公園	昭和56年度	4,353,957	2,165,494	2,188,463
スポーツセンター	昭和56年度	4,004,204	1,173,791	2,830,413
総合文化センター	昭和57年度	10,116,972	7,130,549	2,986,423
塩沢江戸川荘	昭和63年度	2,343,900	1,575,242	768,658
西葛西図書館	平成5年度	1,722,139	514,458	1,207,681
東部フレンドホール	平成8年度	3,393,631	1,136,541	2,257,090
南小岩コミュニティ会館	平成9年度	577,156	168,124	409,032
小松川区民施設	平成10年度	4,351,820	829,552	3,522,268
タワーホール船堀	平成11年度	39,167,946	8,439,392	30,728,554
新川地下駐車場	平成11年度	8,912,174	1,242,720	7,669,454

有形固定資産のうち主な施設の状況を記載しました。

5. バランスシートの作成方法

1. 地方公共団体のバランスシートとは

企業は、まず資金を調達します。それから、その資金を使って、事業活動を行います。これを資金の運用といいます。資金調達と資金運用の状況で企業の財政状態を見ることができます。これを表で表したのが一般的な企業会計のバランスシートです。

一方、地方公共団体は、一会計年度内の一切の収入（歳入）と支出（歳出）を見積り、計画（予算）をたて住民へのサービス提供等を行っています。企業が利益を追求するのに対し、地方公共団体は住民福祉の増進を目的としており、利益の概念を持ちません。

そこで、会計学におけるバランスシートの意義のうち「企業内部における資金の源泉と用途を表す」との観点を「地方公共団体における税金の効率的な活用を表す」に置き換え、資産形成の状況を説明するためのバランスシートを作成することにしました。

2. 作成にあたっての前提

総務省より示された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づき、バランスシートを作成しました。以下、作成にあたっての基本的な前提を説明します。

- (1) 対象会計範囲 普通会計【 1】を対象としました。
- (2) データ ・バランスシートの各項目は決算統計【 2】データを基礎数値として用いました。
・有形固定資産は、取得原価主義【 3】を採用しました。
- (3) 作成基準日 作成基準日は、平成16年3月31日としました。但し、出納整理期間（4月1日から5月31日まで）における現金の収支については、基準日までに終了したものととして処理しました。
- (4) その他 ・流動と固定の区別は、一年基準【 4】を採用しました。
・表記にあたっては、固定性配列法【 5】を採用しました。

【 1】普通会計

普通会計とは、各地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析等に用いられる統計上・観念上の会計で、総務省の定める基準をもって、各地方公共団体の会計を統一的に再編成したものです。

江戸川区の会計には、一般会計の他に特別会計として、国民健康保険事業、老人保健医療、用地、介護保険事業があります。普通会計は、一般会計と用地特別会計の合計から両会計間のやりとりと支援費の事業収入（平成14年度以前は国民年金の印紙関係に係る費用）を控除した額で、決算統計上の会計区分です。

【 2】決算統計

地方公共団体の毎年度の決算状況を、普通会計を中心に総務省の統一ルールに基づいて集計し、作成した統計です。各地方公共団体間の相互比較に使用され、最終的には地方財政白書として公表されます。

【 3】取得原価主義

資産の評価方法の一つで、実際の取得額（支出額）に基づき資産を評価することです。他の評価方法としては時価主義（現在の市場価格に基づき評価）があります。

商法（企業会計）でも、取得原価主義（原価法）によって計上することを要求している点や、実際に投下した税等の資金の運用形態を表す観点から取得原価主義を採用します。

【 4】一年基準

固定、流動の区分の基準です。資産については、一年以内に現金化する項目は流動資産とし、それ以外は固定資産とします。又、負債については、支払期限が一年以内に到来する債務を流動負債とし、それ以外は固定負債とします。

【 5】固定性配列法

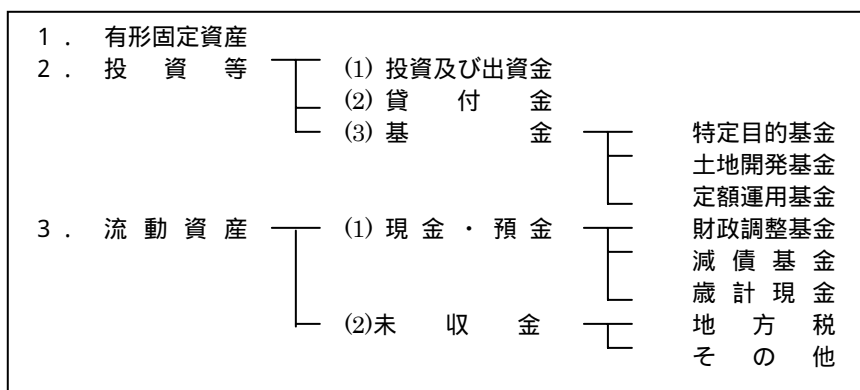
バランスシートの配列（表記）方法の一つで、固定性の大きい項目から表記する方式です。他に流動性配列法（換金性の高い項目から並べる）があります。

営利活動を目的としない地方自治体の財務活動は、資産の的確な把握と税金等の効率的な活用が求められているので、換金性より資産の形成を主にした固定性配列法を採用します。

3. 資産について〔バランスシートの借方（左側）〕

企業会計手法を用いる上で、資産とは、「一会計年度を越えて、地方公共団体の経営資源として用いられると見込まれるもの」をいいます。従って、区民へのサービス等を提供するために使った費用は含まれず、この費用は行政コスト計算書に計上されることになります。

江戸川区バランスシートの資産科目は、次のとおり分類しました。



以下、各科目について説明します。

(1) 有形固定資産

評価基準

実際に投下した税等の資金の運用形態を表す観点から、取得原価主義により評価します。

評価方法

昭和44年度以降の決算統計データに基づく普通建設費（資産形成のため実際に投下された税等の額）を有形固定資産の取得原価とし、行政目的別に区分表示しました。また、寄付を受けた資産等については、決算統計の普通建設費として把握できない情報であるので、計上していません。従って、推計を多く使用した限られた情報であり、厳密な企業会計手法による資産把握の方法とは異なります。

有形固定資産が、土地を除いて、経常的に減価している事実に鑑み、翌年度以降に継承される資産を把握するため、定額法により減価償却【1】を行いました。

【1】減価償却

企業会計と異なり、残存価格はゼロ、年度途中の取得でも年割で償却費を計算しました。耐用年数は以下のとおりです。

有形固定資産耐用年数表

区分	耐用年数	区分	耐用年数
1. 総務費	(1) 庁舎等 50	7. 土木費	(1) 道路 15
	(2) その他 25		(2) 橋梁 60
2. 民生費	(1) 保育所 30		(3) 河川 50
	(2) その他 25		(4) 砂防 50
3. 衛生費	25		(5) 海岸保全 50
4. 労働費	25		(6) 港湾 50
5. 農林水産業費	(1) 造林 25		(7) 都市ア街路 15
	(2) 林道 15		計画イ都市計画 20
	(3) 治山 30		ウ区画整理 40
	(4) 砂防 50		エ都市公園 40
	(5) 漁港 50		オその他 25
	(6) 農業基盤整備 20		(8) 住宅 40
	(7) 海岸保全 50		(9) 空港 25
	(8) その他 25		(10) その他 25
6. 商工費	25	8. 消防費	(1) 庁舎 50
			(2) その他 10
		9. 教育費	50
		10. その他	25

補助金

国等より補助金等の交付を受けて有形固定資産を整備した資産は、本表上に計上します。又、江戸川区より他団体に支出した補助金等により形成された資産（特別養護老人ホーム建設費補助等）については、本表上に計上しませんが、別途、付属書類により提示しています。

(2) 投資等

分類

「投資及び出資金【 2】」、「貸付金【 3】」、及び「基金【 4】」に分類し、「投資及び出資金」については額面により評価、計上します。又、基金のうち流動性の高いものについては、流動資産に分類計上します。

【 2】投資及び出資金

保有している有価証券（額面）や外郭団体等への出資金の額を計上します。

【 3】貸付金

団体や個人に対し区から直接貸し付けている額を計上します。

【 4】基金

基金とは、条例の定めるところにより、特定の目的のために財産を維持し、資金を積立て、又は定額の資金を運用するために設けられるものです。

(3) 流動資産

分類

流動資産は、流動性の高い基金である「財政調整基金【 1】」及び「減債基金【 2】」、形式収支【 3】に相当する「歳計現金」並びに「未収金（収入未済額）」に分類し、表示します。又、「未収金」は、「地方税」及び使用料等の未収に係る「その他」に区分して表示します。

【 1】財政調整基金

大幅な税の増収があった場合などに積立て、経済事情の著しい変動等によって財源が著しく不足する場合などに取り崩すことによって、年度間の財源を調整し長期的な視点から財政の健全な運営を図ることを目的とした基金です。

【 2】減債基金

地方債（区の借入金）を償還するための資金を基金として積立てることにより、長期にわたり財政負担の平準化を図り、あわせて地方債の信用を維持するための基金です。

江戸川区には、減債基金はありません。

【 3】形式収支

歳入決算額から歳出決算額を単純に差引いた額のことです。

4. 負債について〔バランスシートの貸方（右側）上段〕

将来において、支払いや返済の必要があるものを負債といたします。将来の住民が負担しながらサービスの提供を受ける部分と言い換えることができます。

江戸川区バランスシートの負債科目は、次のとおり分類しました。

1. 固定負債	(1) 地方債	
	(2) 債務負担行為	物件の購入等 債務保証又は損失補償
	(3) 退職給与引当金	
2. 流動負債	(1) 翌年度償還予定額	
	(2) 翌年度繰上充用額	

以下、各科目について説明します。

(1) 地方債

財政収入の不足を補うため資金調達することによって負担する債務（借入金）で、その償還（返済）が一般会計年度を越えて行われるものをいいます。

計上基準

バランスシート作成基準日における地方債残高（元金）から、流動負債に相当するもの（翌年度に予定されている元金償還額）を控除した額を計上します。

(2) 債務負担行為

翌年度以降の債務負担の限度額を期間を限ってあらかじめ決定しておく制度で、予算の会計年度独立の原則に対する例外措置です。したがって、地方自治法上の「債務負担行為」とは、将来の支出を伴う行為のことです。一方、企業会計上の「債務」とは、外部の者に金銭の給付をしなければならない確定した義務のことをいいます。

計上基準

ア 物件の購入費等

PFI【1】等の手法により整備した有形固定資産で、物件の引渡しを受けたものについて、翌年度以降の支出予定額を計上します。

イ 債務保証又は損失補償

履行すべき額が確定したものについて、翌年度以降の支出予定額を計上します。

ウ その他

その他の債務負担行為設定額については、欄外に注記しました。

【1】PFI

民間事業者の資金を活用し、公共施設等の整備を行うとする方法であり、この手法を Private Finance Initiative (PFI) と称しています。

(3) 退職給与引当金

江戸川区の職員に対しては、その勤続年数に応じて退職手当を支給することが条例で定められていることから、負債科目に計上することにしました。年度末に職員全員が普通退職したと想定し、必要な退職手当全額を計上します。

(4) 翌年度償還予定額

地方債の年度末残高のうち、バランスシートの作成基準日の翌日から1年以内に償還期限が到来する元金償還額を計上します。

(5) 翌年度繰上充用金

繰上充用とは、地方公共団体が不測の事態により会計年度経過後に至って歳入が歳出に不足し、形式収支【 p.17 3参照】が赤字となった場合に、決算処理上翌年度の歳入を繰り上げて歳入不足に充てることをいいます。使いみちが普通建設事業費に限定されていませんが、実質的な資金の前受けとなるので、流動負債として計上します。

5 . 正味資産について〔バランスシートの貸方（右側）下段〕

正味資産は、バランスシートの借方（左側）に計上されている資産のうち、税金や国都補助金を財源として取得している金額を指します。資産形成のために、現在まで既に住民が負担した部分と言い換えることができます。

江戸川区バランスシートの負債科目は、次のとおり分類しました。

- (1) 国庫支出金（国からの補助金等により資産形成された額）
- (2) 都支出金（東京都からの補助金等により資産形成された額）
- (3) 一般財源等（区民税や財政調整交付金【 1 】等により資産形成された額）
- 【 1 】財政調整交付金

本来区税である固定資産税・住民税法人分・特別土地保有税の一定割合を都が区に交付するもの。

6 . バランスシート欄外注記について

債務負担行為の情報を計上します。

- (1) 物件の購入等に係るもの

物件の購入に対する債務負担行為のうち、翌年度以降の支出予定額を計上します。

但し、負債の部に計上した額は除きます。

- (2) 債務保証又は損失補償に係るもの

債務保証及び損失補償に対する債務負担行為の限度額を計上します。但し、負債の部に計上した額は除きます。

- (3) 利子補給等に係るもの

利子補給等に対する債務負担行為のうち、翌年度以降の支出予定額を計上します。

江戸川区
バランスシート
行政コスト計算書

平成16年12月発行
発行 江戸川区

編集 経営企画部 財政課
〒132-8501 江戸川区中央1-4-1
電話 5662-6148 (直通)
(この印刷物は再生紙を使用しています。)